

## 民法3（債権総論）〈A06A〉

配当年次	2年次
授業科目単位数	4
科目試験出題者	高田 淳
文責(課題設題者)	高田 淳
教科書	<b>指定</b> 野村 豊弘・栗田 哲男 他『民法III－債権総論』[第4版]以降(有斐閣)

### 《授業の目的・到達目標》

当該分野の法制度に関する基本的な知識の修得と、その知識を運用して具体的な問題に取り組み、妥当な解決策を導き出す能力を養うことを目標とする。

### 《授業の概要》

民法財産法という大きな体系の中の一大領域が債権法（人に対する財産的な権利である債権に関する領域）であり、これは、さらに大きく二つの領域に分かれる。債権である以上、原則として、債権の発生原因や内容を問わずに共通して適用される制度・条文を集めた部分を「債権総論」という。これに対して、債権の発生原因ごとに個別のルールを定めるのが、「債権各論」である。債権の発生原因には、契約、事務管理・不当利得・不法行為がある。

なにがとも、一般化できることと、個別にしか決められないことがある。債権総論は、債権をめぐる扱いのうち、一般化できるルール（制度・条文）を集めているのに対し、債権各論は、必ずしも一般化できないルールを、債権発生原因ごとに、個別に規定している、といえる。本授業の対象は、前者である。

債務者が任意に債務を履行しない場合、債権者のとりうる手段としては強制履行や損害賠償などが考えられる。まずは、これらの法的救済をとりうるために満たされているべき要件を考えなければならない（履行期・弁済提供方法など）。これが満たされている場合において、債権者が債権の強制的実現を求める場合には、強制履行を申し立てることになる。そうすると、強制履行の態様を知る必要がある。また、債権者は、損害の賠償を求めることもできる。そのときは、債務不履行の態様と、賠償の範囲を論じなければならない。債務は、弁済によって消滅する場合がほとんどであるが、供託や代物弁済など、現実の弁済以外の原因によって消滅することもある。これらの債務消滅原因にも取り組まなければならない。

上記強制履行や損害賠償は、債務者が十分な財産を有しなければ、十分に機能しない。その意味で、債権者にとって債権が実現されるか否かは、最終的には債務者の財産（責任財産）によって決定される。そこで民法には、責任財産を保全する手段として、債権者代位権や詐害行為取消権が用意されている。また、債務者の責任財産だけでは不十分な場合、これを債務者以外の第三者の財産に拡大する手段（責任財産の量的拡大）として「人的担保」がある。その典型として保証を挙げることができるが、不可分債務や連帯債務など、民法に「多数当事者の債権及び債務」として規定される諸制度も人的担保として機能する。「債権の譲渡」もまた、履行期前の債権を現金化する手段として、あるいは債権を担保する手段として利用されるものである。

### 《学習指導》

十分な予習・復習をすれば、ほかの科目の履修・学習が終わっていても、債権総論の講義を理解することはできる。しかしながら、やはり、債権総論と最もつながりが深いのは、債権各論である。債権総論の制度や解釈論は、債権各論の知識ないし議論内容が前提となっている部分がかかなり大きい。

また、民法全体の原則的基本ルールを定める民法総則の学習が済んでいることが、債権総論の勉強をスムーズにする。

通信教育課程では、他の科目と同じく、債権総論の勉強に関しても、自宅における学習が、講義と同等以上に重要である。法律の制度の基本は、一に制度趣旨、二に要件、三に効果である。教科書・参考書を読んで勉強する際は、この三つを意識しつつ頭の中で整理をしていくことが、着実な学習方法である。そのうえで、具体的な解釈例を補っていくと、理解を深めることができる。その際行うべきは、判例を読むということである。具体的な解釈の実際を判例を通じておさえていくことが、法律学では大事である。

### 《成績評価》

試験（科目試験またはスクーリング試験）により最終評価する。

## 民法3（債権総論）〈A06A〉

◎課題文の記入：不要（課題記入欄に「課題文不要のため省略しました。」と記入すること）

◎字数制限：1課題あたり2,000字程度（作成基準のとおり）

### 第1課題【基礎的な問題】

次の文は、全て誤りを含んでいる。誤っている理由を付して、各文の誤りの部分を訂正せよ。

- ① 債務不履行損害賠償請求訴訟において、債権者は、債務者の帰責事由について証明責任を負う。
- ② 金銭債務についても、412条の2第1項の適用はある。
- ③ 債務者は、弁済提供を行うと、債務不履行責任を免れる。これは、弁済提供により債務が消滅するからである。
- ④ 金銭債務の強制履行は、代替執行によって行う。

### 第2課題【基礎的な問題】

次の文は、全て誤りを含んでいる。誤っている理由を付して、各文の誤りの部分を訂正せよ。

- ① 離婚請求権も423条に基づき代位行使ができる。
- ② 現行法に準拠すると、詐害行為取消権の行使の効果は、債務者には及ばない。
- ③ 保証債務における補充性とは、主たる債務が存在しないときは、保証債務も存在しえないことである。
- ④ 連帯債務者の一人について生じた事由に関して、民法は、絶対的効力の原則を定める。

### 第3課題【応用的な問題】

詐害行為取消権と債権者代位権は、共通する趣旨を有するが、別個の法制度である。両者の共通する趣旨を説明した上で、両者の行使方法および要件について、相互に比較をしながら説明せよ。

### 第4課題【応用的な問題】

AがBに金銭債権を有している。BがCに金銭債権を有している。Aが、債権回収のために、Bの債権を利用したいと考えるとき、利用を考慮することができる制度を2つ挙げ、それらを比較せよ。

### 〈推薦図書〉

潮見 佳男	『プラクティス民法 債権総論』〔第5版補訂〕(2020年)	信山社
筒井 健夫・村松 秀樹（編著）	『一問一答民法（債権関係）改正』(2018年)	商事法務